

医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金 支給要綱

（目的）

第1条 市は、医療・介護・保育施設等において、原油価格・物価高騰の影響により費用負担が増大している一方、収入は公定価格で決められているなど、高騰分を直ちに価格転嫁することが困難な状況を踏まえ、当該施設を運営する事業者等に対し、予算の範囲内で医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金（以下「応援金」という。）を支給するものとし、その支給に関してはこの要綱に定めるところによる。

（支給の対象事業者）

第2条 応援金の支給の対象事業者は、令和7年4月1日現在で所在地が大田市内にあり、応援金の申請日において別表の対象施設等（休止中の施設等、公立の施設を除く。）を運営する事業者等とする。

（支給額の算定方法）

第3条 応援金の支給額は、別表の支給対象施設等に応じた支給額により算定した額とする。

（支給の申請方法）

第4条 応援金の支給の申請は1施設等につき1回とし、応援金の申請を行う対象事業者は、別に定める支給申請書を市長に提出するものとする。

（申請の期間）

第5条 応援金の支給の申請期間は、市が応援金の受付を開始した日から令和7年12月26日までとする。

（不支給要件）

第6条 申請書を提出した対象事業者であっても、次の各号のいずれかに該当する者に対しては応援金を支給しない。

- (1) 虚偽の申請をした者
- (2) 大田市暴力団排除条例（平成24年大田市条例第1号）第2条第1号の暴力団又は同条第2号の暴力団員と密接な関係を有する者
- (3) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る接客業務受託営業（同条第13項に規定する接客業務受託営業をいう。）を行う者
- (5) 大田市税を滞納している者
- (6) 前各号に掲げる者のほか、本応援金の趣旨及び目的に照らして適当でないと市長が認める者

2 応援金を支給しないことを決定したときは、申請書を提出した対象事業者に通知するものとする。

（支給の決定等）

第7条 市長は、提出された支給申請書の記載事項等について、記載漏れ、表示の錯誤、添付書類の不備等がないか点検し、適正なものであると認めた場合はこれを受理する。

2 市長は、受理した支給申請書について、本要綱に基づき審査し、応援金を支給すべきと認めたときは、応援金の支給を決定し、申請者に通知する。

（応援金の支給）

第8条 市長は、前条の規定による支給の決定後、申請者に対し応援金を速やかに支給するものとする。

（申請の取下げ）

第9条 申請者は、支給の決定が行われるまでの間は、当該申請を取り下げることができる。

（決定の取消し）

第10条 市長は応援金の支給を受けた者（以下「応援金受給者」という。）が第6条の規定による応援金の不支給要件に該当することが判明したとき又は応援金の支給の決定の内容若しくはその他法令若しくはこれに基づく市長の処分に違反したときは、応援金の支給の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（応援金の返還）

第11条 市長は、前条の規定により応援金の支給の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に応援金が支給されているときは、期限を定めて、当該応援金の返還を命ずるものとする。

（返還加算金）

第12条 応援金受給者は、前条の規定により応援金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る応援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該応援金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既に納付した額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を市に納付しなければならない。

2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、応援金受給者の納付した金額が返還を命ぜられた応援金の額に達するまでは、納付した金額は、当該返還を命ぜられた応援金の額に充てられるものとする。

3 市長はやむを得ない事情があると認めるときは、応援金受給者の申請に基づき、加算金の全部又は一部を免除することができる。

（公表）

第13条 市長は、不正受給その他の不正な行為があると認めるときは、申請者の名称、代表者名、応援金の内容等について公表することができる。

（申請内容の情報提供）

第14条 市長は、公益上特に必要があると認めるときに限り、国その他の関係機関に対し、個人情報を含む申請内容を提供することができる。

（その他）

第15条 この要綱に定めるもののほか、この応援金の支給に関して必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和 7 年 6 月 2 0 日から施行する。

【別表（障がい福祉施設等分）】（第２条、第３条関係）

施設区分	施設・サービス種別	定員区分	支給額(円)	備考
Ⅰ．入所系 障がい者支援施設	施設入所支援	うち 30 人未満	84,000	併設サービスの定員数を含む
		うち 30 人以上 50 人未満	126,000	
		うち 50 人以上 100 人未満	189,000	
		うち 100 人以上	252,000	
障がい児入所施設	障がい児福祉施設等（福祉型） 障がい児入所施設等（医療型）	うち 30 人未満	84,000	
		うち 30 人以上 50 人未満	126,000	
		うち 50 人以上 100 人未満	189,000	
		うち 100 人以上	252,000	
Ⅱ．訪問系 障がい者	居宅介護		21,000	
	重度訪問介護		21,000	
	同行援護		21,000	
	行動援護		21,000	
障がい児	保育所等訪問支援		21,000	
	居宅訪問型児童発達支援		21,000	
Ⅲ．通所系 障がい者	生活介護		21,000	
	自立訓練(生活訓練)		21,000	
	自立訓練(機能訓練)		21,000	
	就労移行支援		21,000	
	就労継続支援 A 型		21,000	
	就労継続支援 B 型		21,000	
	就労定着支援		21,000	
障がい児	放課後等デイサービス		21,000	
	児童発達支援		21,000	
	医療型児童発達支援		21,000	
Ⅳ．短期入所	短期入所（医療型）		21,000	
	短期入所（福祉型）		21,000	
Ⅴ．療養介護	療養介護		21,000	
Ⅵ．自立生活援助	自立生活援助		21,000	
Ⅶ．グループホーム	共同生活援助（GH）		42,000	棟数単位
Ⅷ．相談支援	計画相談支援		21,000	
	障がい児相談支援		21,000	
	地域移行支援		21,000	
	地域定着支援		21,000	

（注） 1 医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金（介護保険施設・老人福祉施設等分）支給要綱の規定により応援金の支給を申請した施設等を除く

【別表（保育施設等分）】（第２条、第３条関係）

区分	対象施設等	支給額（円）
保育所等	児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 9 項に規定する業務を目的とする施設	9,000
	児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 10 項から第 12 項に規定する業務を目的とする施設または同法第 39 条第 1 項に規定する施設	21,000
放課後児童クラブ	児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項に掲げる放課後児童健全育成事業を実施する施設	21,000

【別表（里親分）】（第２条、第３条関係）

対象施設等	支給額（円）
島根県から里親委託を受けている大田市在住者	4,500 円 /人

【別表（医療機関・薬局等分）】（第２条、第３条関係）

対象施設等		支給額（円）
病院 診療所（有床）	医師、歯科医師、医療法人、一般社団法人及び消費生活協同組合が医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条又は第 8 条に基づき開設したもの	42,000 円 (8,500 円/床を加算)
診療所（無床） 歯科診療所		42,000 円
薬局	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）第 4 条第 1 項の規定により許可を受けたもの	21,000 円
助産所	医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 2 条に規定する業務を行う施設で第 7 条又は第 8 条に基づき開設したもの	
施術所 （あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師が開設している施術所に限る。出張専門を含む。） ※1 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師施術所と柔道整復師施術所を併設している場合は、いずれかのみの申請とする。 ※2 令和 7 年 4 月 1 日時点で開設又は再開し、その日から 10 日以内に届出をしていること。（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和 22 年法律第 217 号）第 9 条の 2） ※3 県立学校を除く。		
歯科技工所 ※令和 7 年 4 月 1 日時点で開設又は再開し、その日から 10 日以内に届出をしていること。（歯科技工士法（昭和 30 年法律第 168 号）第 21 条）		

【別表（介護保険施設・老人福祉施設等分）】（第2条、第3条関係）

対象施設等	支給額（円）	
介護医療院	30人未満	84,000
介護老人保健施設	30人以上50人未満	126,000
介護老人福祉施設（広域型）	50人以上100人未満	189,000
介護老人福祉施設（広域型+地域密着型）	100人以上	252,000
地域密着型介護老人福祉施設（単独）		
軽費老人ホーム		
養護老人ホーム		
（1ユニット）認知症対応型共同生活介護	1ユニットにつき	42,000
（2ユニット）認知症対応型共同生活介護	42,000	84,000
訪問介護	1施設につき	21,000
訪問看護（病院及び診療所を除く）		21,000
訪問リハビリテーション（病院及び診療所を除く）		21,000
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		21,000
通所介護		21,000
通所リハビリテーション（病院及び診療所を除く）		21,000
地域密着型通所介護		21,000
認知症対応型通所介護		21,000
小規模多機能型居宅介護		21,000
短期入所生活介護（併設・単独）		21,000
短期入所療養介護（併設・単独）		21,000
居宅介護支援		21,000
福祉用具		21,000

- （注）1. 同一のサービスを実施する施設等が併設する場合は、それぞれの定員を合計し1施設とする。
2. 介護老人福祉施設は、ユニット型・従来型・地域密着型それぞれの定員を合計し1事業所とする。
3. 介護老人保健施設は、ユニット型・従来型それぞれの定員を合計し1事業所とする。
4. 介護療養型老人保健施設は「介護老人保健施設」とする。
5. 短期入所生活介護、短期入所療養介護は空床型を除く。
6. 福祉用具は、「福祉用具貸与」「福祉用具販売」いずれも実施している場合であっても1事業所とする。
7. 総合事業を除く。
8. 『医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金（障がい福祉施設等分）支給要綱』の規定により応援金の支給を申請した施設等を除く。